

特別企画：2016 年度・北陸 3 県未上場建設業者の経営実態調査

中小業者の労務・外注費率が上昇

～原価率は 3 県ともに改善～

はじめに

民間需要に支えられ、建設業界は比較的安定した推移を見せている。北陸 3 県では 2017 年の 1 年間の建設業の倒産件数は 26 件と前年 41 件から大きく減少、過去 10 年間で最少となった。ただ、深刻化する人手不足や資材価格の動きを踏まえると、建設業界においても労働力確保や生産性の向上や伸び悩む公共事業など課題は多い。

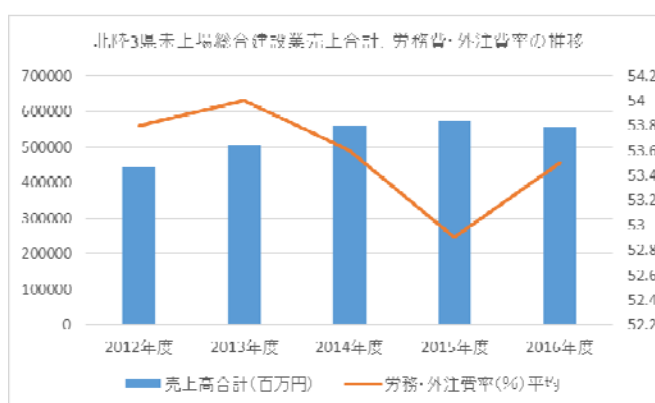
帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）および企業財務データベース「COSMOS1」（82 万社、590 万期収録）の中から、北陸 3 県に本社があり、過去との業績比較が可能な未上場建設業者（一般土木建設業者、建設業者、土木業者、木造建築業者、舗装工事業業者、しゅんせつ工事業業者）を抽出。「売上高」「売上原価率」「労務・外注加工費率※」などについて、分析を行った。

◇「売上原価率」（売上原価÷売上高、以下「原価率」）は、実績値の判明した 331 社、「労務費・外注加工費比率」（＜労務費＋外注加工費＞÷売上高、以下「労務・外注費率」）は、同じく 276 社をそれぞれ分析対象とした

※製造原価明細書における「労務費」「外注加工費」の項目から数値を算出した

調査結果（要旨）

- 1、北陸 3 県の未上場総合建設業者の 2016 年度売上高合計は 5548 億 6 百万円となり、前年度比 3.1%の減少となった。2 年連続で増収企業が過半数割れしており、増収企業の構成比も 3 年連続で前年度を下回った
- 2、増益（売上総利益）企業の構成比は 54.7%、県によって差はあるが、北陸 3 県では前年度比 1.5pt 増加、若干であるが改善の動きをみせた
- 3、「原価率」の平均は 82.9%と前年度比 1.0pt 低下、「労務・外注費率」の平均は 53.5%で前年度比 0.6pt 増加した
- 4、売上規模別にみると、規模の小さい 1 億円未満の企業を除けば、年商 10 億円以上 50 億円未満の企業の「労務・外注費率」が前年度比最も高くなっており、中堅企業で労務費や外注費の負担が大きくなってきていることがうかがえる。



1. 2016 年度は売上高の伸び鈍化

北陸 3 県に本社を置く未上場建設業者 331 社の 2016 年度の売上高合計は 5548 億 6 百万円（前年度比 3.1%減）となった。2015 年度まで 4 年連続で前年度を上回っていたが、減少に転じた。ただ、石川県が 2015 年度に前年度比減少した反面、2016 年度は前年度を上回り、富山県と福井県は 2015 年度が前年度を上回り、2016 年度は前年度を下回るなど県によって差がでている。

売上状況をみると、2015 年度と比較して「増収」となった企業は北陸 3 県で構成比 45.3%となり、2 年連続で過半数割れとなった。県別の構成比では石川県が 46.7%と前年度比 4.3pt 増、富山県が 44.0%と同比 10.7pt 減、福井県も 44.0%と同比 3.3pt 減となった。増加率の伸びは 2013 年度（増加率 15.1pt 増）以降減少に転じ、2015 年度以降は半数を下回っており、活況を呈していた状況から足踏み状態へと変化している。

北陸3県売上高合計推移(百万円)

年度	富山県	石川県	福井県	合計
2011	110,045	191,827	109,564	411,436
2012	117,490	210,578	114,713	442,781
2013	140,842	230,966	133,714	505,522
2014	143,745	256,421	158,157	558,323
2015	144,362	251,493	176,785	572,640
2016	137,928	266,451	150,427	554,806

※売上高合計企業は、年商が判明している企業が対象。

富山県75社、石川県165社、福井県91社

北陸3県増収企業の構成比推移(%)

年度	富山県	石川県	福井県	合計
2012	52.0	52.1	53.8	52.6
2013	85.3	61.8	63.7	67.7
2014	62.7	70.9	60.4	66.2
2015	54.7	42.4	47.3	46.5
2016	44.0	46.7	44.0	45.3

※対象は富山県75社、石川県165社、福井県91社

2. 増益企業の構成比は増加

売上総利益をみると、前年度比「増益」となった企業の構成比は 54.7%となり、前年度比 1.5pt の増加となった。県別では、富山県が 52.0%と前年度比 1.3pt 増、福井県が 58.2%と同比 8.7pt 増加したが、石川県は 53.9%ながら前年度比では 2.5pt 減少した。

2015 年度で増益企業の構成比は大きく落ち込んだが、富山県、福井県で回復傾向がみられ、北陸 3 県では 5 年連続で過半数の企業が増益となった。

北陸3県増益(売上総利益)企業の構成比(%)推移

年度	富山県	石川県	福井県	合計
2012	52.0	60.6	56.0	57.4
2013	74.7	66.1	64.8	67.7
2014	68.0	65.5	64.8	65.9
2015	50.7	56.4	49.5	53.2
2016	52.0	53.9	58.2	54.7

※対象は富山県75社、石川県165社、福井県91社

3. 原価率 4 年連続で前年を下回る

2016 年度の原価率は 82.9%と前年度比 1.0pt 下がった。これは 4 年連続であり、企業の原価低減努力がうかがわれる。県別では富山県の原価率が 80.6%と最も低く、福井県 83.1%、石川県 83.8%の順となった。福井県は 4 年連続前年度を下回り、石川県もほぼ同様な推移となった。富山県は、2015 年度に前年度比若干の上昇がみられたが、2016 年度で前年度比 1.4pt 減と原価を抑えた運営が定着している状況が認められる。一方、労務・外注費率は、福井県で減少となったが、富山県、石川県で増加、北陸 3 県では増加に転じた。

北陸3県原価率(%)の推移

年度	富山県	石川県	福井県	合計
2011	85.6	86.5	86.3	86.2
2012	94.1	85.9	86.4	87.9
2013	83.1	85.7	85.7	85.1
2014	81.6	85.7	85.5	84.7
2015	82.0	84.4	84.5	83.9
2016	80.6	83.8	83.1	82.9

※原価率は、原価率が判明している企業が対象。

富山県75社、石川県165社、福井県91社

北陸3県労務・外注比率(%)の推移

年度	富山県	石川県	福井県	合計
2011	50.0	54.2	56.0	53.8
2012	51.1	53.4	56.4	53.8
2013	49.6	54.4	56.3	54.0
2014	48.5	54.5	55.5	53.6
2015	49.4	53.6	54.2	52.9
2016	50.8	54.3	53.8	53.5

※労務費・外注費率は判明した企業が対象。

富山県56社、石川県143社、福井県77社

4. 売上規模別

2016 年度の売上規模別での売上高合計推移をみると、「10 億円以上 50 億円未満」の北陸 3 県では中規模と評される企業のレンジで若干ながら前年度比増加となった。その他のレンジではすべて前年度を下回っており、特に 10 億円未満の企業の減少幅が大きくなっている。同業者間での競争があるなかで、一定の規模を持ち、営業力も業界内で強い中堅クラスの企業が安定感をみせている。各売上規模での増収構成比をみると、「100 億円以上 500 億円未満」の企業内で増収企業の比率が 66.7%と高く、同レンジでの売上高合計が減少していることから判断すれば企業間の格差が広がっていると考えられる。ほか、「1 億円未満」「1 億円以上 10 億円未満」の企業規模のレンジでは、増収企業の比率が 5 割を切っており、中堅以下の企業で受注競争に後れをとっている企業が多いことがうかがわれる。

北陸3県売上規模別売上高合計

売上規模	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比	増収企業数	
					2016年度	構成比
1億円未満	679	563	544	▲ 3.4	3	25.0
1億～10億円未満	114,515	105,553	96,944	▲ 8.2	80	40.8
10億～50億円未満	204,028	206,818	207,283	0.2	54	54.0
50億～100億円未満	119,860	118,902	115,509	▲ 2.9	9	52.9
100億～500億円未満	119,239	140,803	134,526	▲ 4.5	4	66.7
合計	558,321	572,639	554,806	▲ 3.1	150	45.3

売上規模別原価率の推移をみると、すべてのレンジが前年度比低下している。原価率の低減に関しては、各売上規模で進んでいることがわかった。

労務・外注費率を売上規模別にみると、すべてのレンジで上昇した。原価率が改善されている一方で、直接の経費である労務費や外注費率がアップしていることで、営業利益や経常利益に影響を与えている可能性がある。

北陸3県売上規模別原価率(平均)推移

売上規模	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (pt)
1億円未満	70.5	71.8	71.5	▲ 0.3
1億～10億円未満	84.3	83.7	82.2	▲ 1.5
10億～50億円未満	86.9	85.3	85.1	▲ 0.2
50億～100億円未満	85.4	85.6	84.7	▲ 0.8
100億～500億円未満	87.4	86.6	85.4	▲ 1.2

北陸3県売上規模別労務費・外注費率(%)の推移

売上規模	2014年度	2015年度	2016年度	前年度比 (pt)
1億円未満	42.7	36.6	40.0	3.3
1億～10億円未満	51.4	50.7	50.7	0.0
10億～50億円未満	58.6	58.8	60.4	1.6
50億～100億円未満	56.2	55.9	56.2	0.3
100億～500億円未満	72.1	73.0	73.6	0.6

「1 億円未満」の企業が労務費・外注費率のアップポイントが高く、「10 億円以上 50 億円未満」の企業も 1.6pt アップしている。「10 億円以上 50 億円未満」は売上高が増加しているなかで、特に外注費の比率が増加していることが想定される

まとめ

2011 年の東日本大震災以降、アベノミクスや増税前の駆け込み需要を経て、地域や売上規模にかかわらず増収傾向にあった建設業界であったが、2016 年度は、北陸 3 県の業界は県によって温度差はあるものの、足踏み状態になったことがうかがわれる。北陸 3 県のなかで、現状石川県、福井県は北陸新幹線の延伸工事が活発化しているものの、地域外の手ゼネコンが工事受注の中心となっており、地元への還元度は低い。国やその他の地方自治体からの公共工事は 2017 年度の請負金額が前年度を下回っているように、業界内に陰りが見え始めている。2016 年度までは過半数の企業で収益は確保できているものの、労務費・外注費の比率が増加傾向にあり、人員の確保が建設業界においても主要課題となっていると推測される。また、首都圏では 2020 年の東京五輪に向け、大型案件が本格的に動き出しているなか、地方から首都圏への人手流出による地方の人手不足が一層深刻化することや原材料の値上がりなどから建設コストが上昇することも見込まれ、公共工事や住宅建築も含めた民間需要の状況次第では、今後建設業界が厳しい環境になる可能性も考えられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 金沢支店

担当：寺口 明良

TEL 076-263-4321 FAX 076-263-9388

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。